

水道事業の基盤強化とPFI導入促進

2017年11月19日

著作権(C) Development Bank of Japan Inc. 2017

当資料は、株式会社日本政策投資銀行(DBJ)により作成されたものです。

当資料に記載された内容は、現時点において一般に認識されている経済・社会等の情勢および当行が合理的と判断した一定の前提に基づき作成されておりますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。また、ここに記載されている内容は、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。

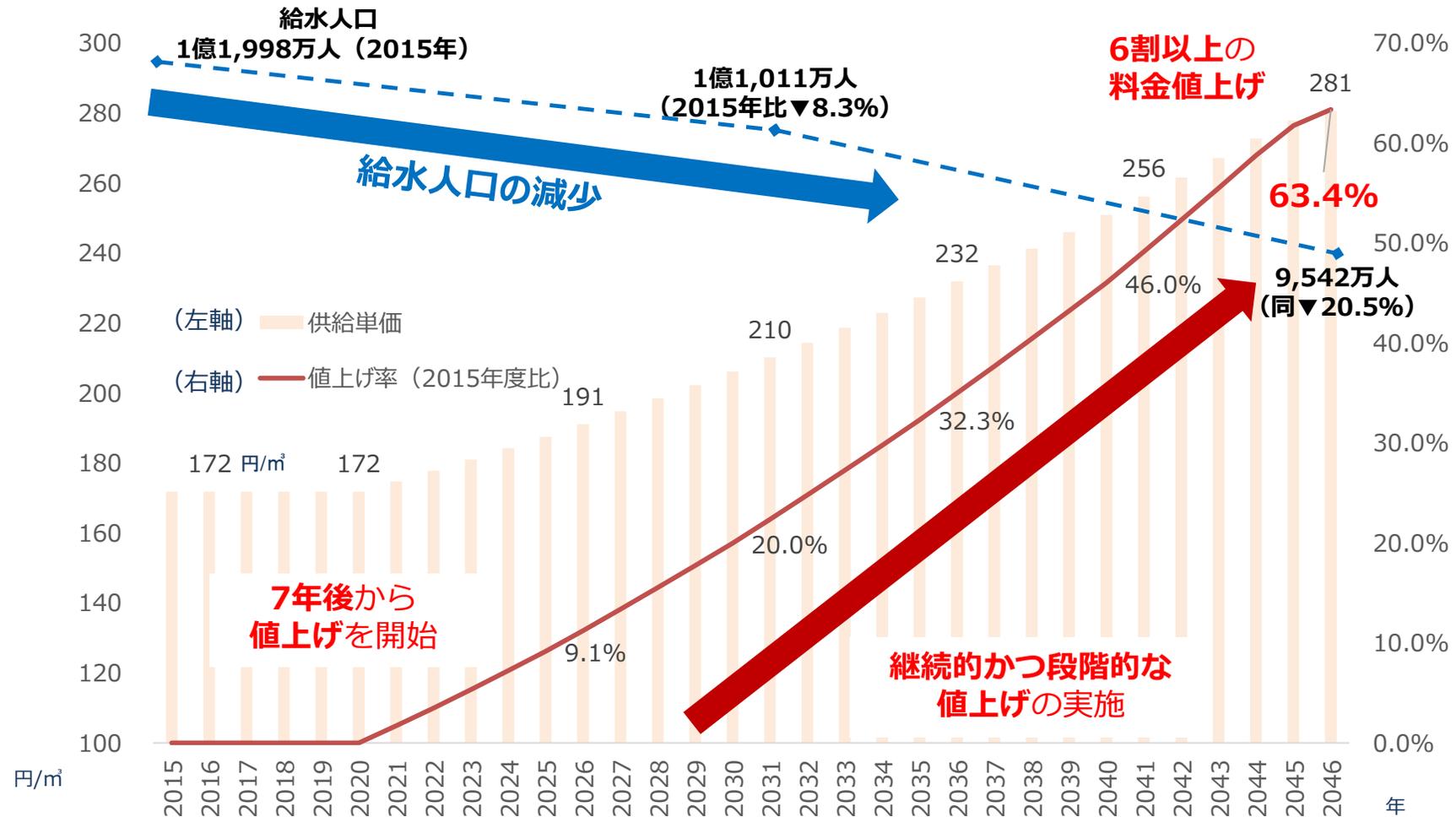
当行の承諾なしに、本資料(添付資料を含む)の全部または一部を引用または複製することを禁じます。



地域企画部担当部長・PPP/PFI推進センター長
足立 慎一郎

わが国水道事業の将来シミュレーション ～全国末端集計～

人口減少、設備更新対応により、**30年後には6割以上の料金値上げが必要か**
(債務残高も2倍近くに増加見込み) ※DBJ試算



わが国水道事業における課題と対応の方向性(案)

国内公営水道事業体の数の多さ(1,348団体) + 現状の諸課題(ヒト・モノ・カネ、料金格差等) + 将来予測



「広域化」と「(進化した)官民連携」が重要



行政レベルでの広域化の難しさ



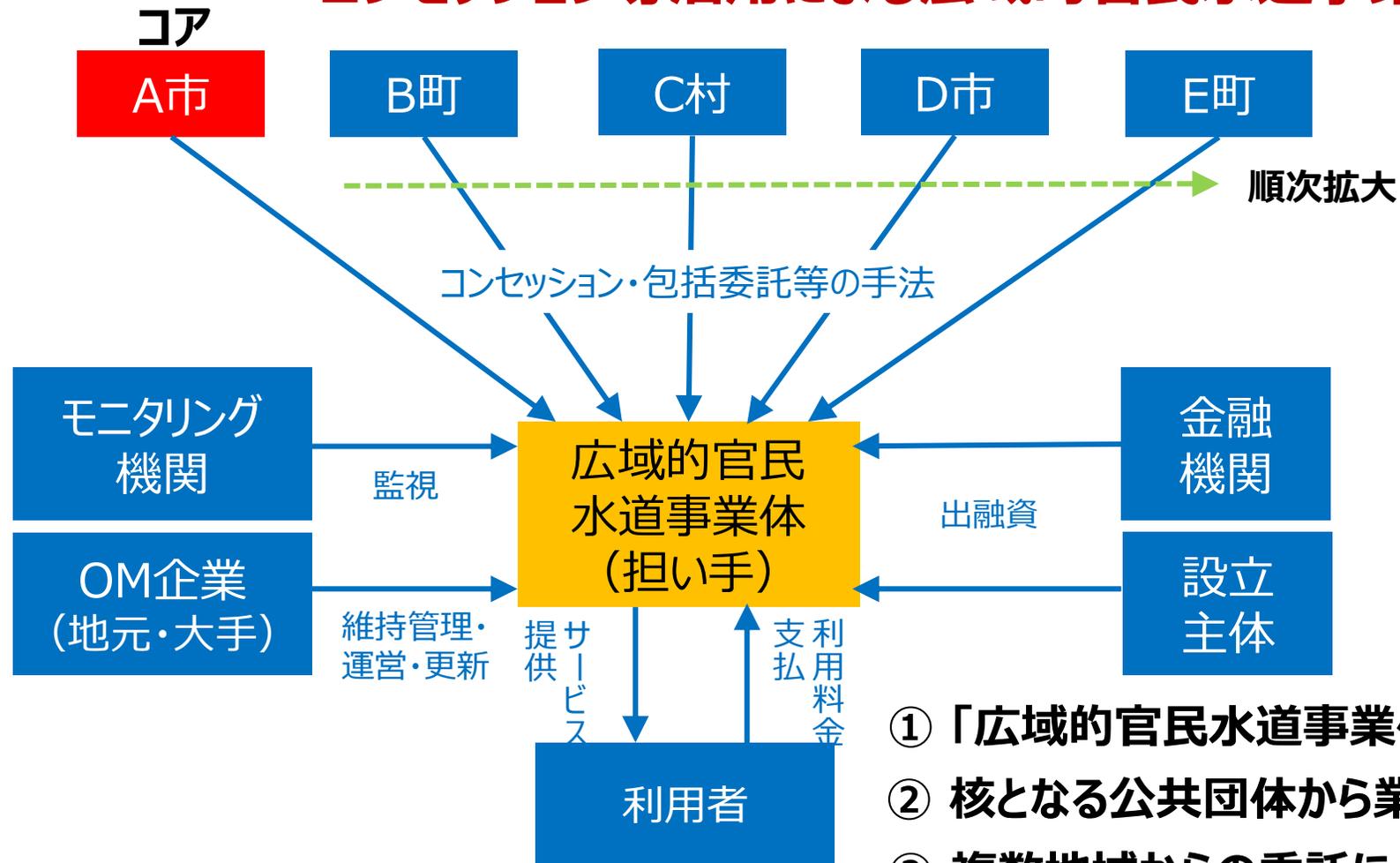
「官民連携を通じた(梘子とした)実質的広域化」

※ 地域の実情に応じたソリューションが重要

大都市	中核都市	一般都市
<ul style="list-style-type: none">□ 人口100万人超□ 技術・運営に高いノウハウあり	<ul style="list-style-type: none">□ 人口十数万～数十万人□ 技術・運営に一定程度のノウハウ、官民連携活用にも実績	<ul style="list-style-type: none">□ 人口数千人～数万人□ 単体による経営に限界、技術承継に課題あり

官民連携を通じた実質的広域化スキーム ～イメージ～

～コンセッション等活用による広域的官民水道事業～



- ① 「広域的官民水道事業体」の組成
- ② 核となる公共団体から業務委託
- ③ 複数地域からの委託による広域化の実現